

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 CFO兼人事総務部長 上田 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	7,725,208	4,624,749	32,962,986
経常利益又は経常損失 () (千円)	540,463	419,429	1,622,566
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	332,947	452,126	999,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,752	451,236	1,038,464
純資産 (千円)	3,611,863	3,539,598	4,335,011
総資産 (千円)	14,700,724	14,915,616	15,310,833
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	33.37	44.66	99.29
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	33.02	-	-
自己資本比率 (%)	24.57	23.73	28.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第4期及び第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全世界での新型コロナウイルス感染症の急速な拡大、及びそれに対応した政府の緊急事態宣言により、人の移動制限や店舗の臨時休業が行われ経済活動が大幅に停滞しました。これに対して日本、米国、EU等主要国で思い切った金融・財政政策が実施されておりますが、感染症流行の第2波、第3波の懸念もあり、予断を許さない状況であります。

当社グループが属するアパレル業界においても、商業施設や直営店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出規制等による個人消費の冷え込み等で極めて厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはボーイズブランド「GRAZOS」（グラソス）4店舗のショッピングセンターへの出店や、「petit main」（プティメイン）のコンセプトを継承したジュニアブランド「Lycée mine.」（リセマイン）を投入いたしました。しかしながら、政府の外出自粛要請による来店客数の減少と出店先であるショッピングセンターや百貨店等の臨時休業や営業時間の短縮により、緊急事態宣言解除前の直営店舗の販売は前年同四半期を大幅に下回りました。一方で、コロナ禍におけるeコマースの売上高は、直営店舗の在庫移動や人的資源の異動を行うなど経営資源を集中させ、オンラインセール等の施策を実施した結果、前年同四半期に比べ、大幅増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店4店舗・ショッピングセンター4店舗を出店し、百貨店1店舗を退店しました。また、前述の連結子会社である株式会社ハートフィールドのボーイズブランド「GRAZOS」の直営店舗4店舗を出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高4,624百万円（前年同期比40.1%減）、営業損失435百万円（前年同四半期は営業利益554百万円）、経常損失419百万円（前年同四半期は経常利益540百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失452百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益332百万円）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は14,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて395百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が1,431百万円減少、受取手形及び売掛金が572百万円減少、商品が1,221百万円増加、繰延税金資産が150百万円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて400百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が189百万円減少、短期借入金が1,000百万円増加、未払金が130百万円減少、未払費用が229百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,539百万円となり、前連結会計年度末に比べて795百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失452百万円の計上及び配当金の支払により344百万円減少したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約のうち、変更があったものは以下のとおりであります。

商標ライセンス契約

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
2020年3月	ライセンス及び販売代理店契約	ANNA SUI CORPORATION	自2020年4月至2024年12月 商標を使用した商品の製造及び販売にかかる独占的及び非独占的権利許諾契約

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,122,000	101,220	1単元の株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 830	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	101,220	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,139	1,056,506
受取手形及び売掛金	2,607,970	2,035,053
商品	3,394,957	4,616,934
前払費用	46,507	58,598
その他	52,422	336,530
貸倒引当金	9,177	6,790
流動資産合計	8,580,819	8,096,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,418,972	1,434,032
減価償却累計額	1,139,077	1,161,745
建物及び構築物(純額)	279,894	272,286
工具、器具及び備品	95,144	103,778
減価償却累計額	67,829	71,378
工具、器具及び備品(純額)	27,315	32,399
土地	5,940	5,940
リース資産	2,260,522	2,352,457
減価償却累計額	1,443,769	1,533,125
リース資産(純額)	816,753	819,331
有形固定資産合計	1,129,903	1,129,958
無形固定資産		
のれん	3,363,842	3,307,890
ソフトウェア	117,262	112,692
ソフトウェア仮勘定	-	13,430
リース資産	126,462	117,563
その他	10,686	10,666
無形固定資産合計	3,618,253	3,562,242
投資その他の資産		
投資有価証券	33,577	37,092
破産更生債権等	50,105	49,993
長期前払費用	24,919	21,341
差入保証金	1,195,355	1,189,146
繰延税金資産	487,899	638,739
その他	240,106	240,261
貸倒引当金	50,105	49,993
投資その他の資産合計	1,981,857	2,126,581
固定資産合計	6,730,014	6,818,783
資産合計	15,310,833	14,915,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,488,577	2,298,828
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	595,048	595,048
リース債務	383,364	378,765
未払金	583,959	453,770
未払費用	618,930	389,188
未払法人税等	417,298	439,561
未払消費税等	285,073	167,957
賞与引当金	101,183	207,242
返品調整引当金	11,573	12,697
ポイント引当金	64,260	52,819
その他	107,286	109,346
流動負債合計	5,656,555	6,105,225
固定負債		
長期借入金	4,404,870	4,352,358
リース債務	661,068	659,156
退職給付に係る負債	249,574	255,523
その他	3,755	3,755
固定負債合計	5,319,267	5,270,793
負債合計	10,975,822	11,376,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,207,693	1,411,391
株主資本合計	4,323,567	3,527,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,280	7,048
退職給付に係る調整累計額	20,723	19,380
その他の包括利益累計額合計	11,443	12,332
純資産合計	4,335,011	3,539,598
負債純資産合計	15,310,833	14,915,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,725,208	4,624,749
売上原価	3,232,213	2,155,797
売上総利益	4,492,995	2,468,951
販売費及び一般管理費	3,938,452	2,904,073
営業利益又は営業損失()	554,542	435,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	-	740
保険解約返戻金	2,590	2,452
仕入割引	490	321
受取賃貸料	6,042	5,525
補助金収入	14,900	-
債務勘定整理益	-	39,846
雑収入	3,775	2,145
営業外収益合計	27,799	51,031
営業外費用		
支払利息	19,375	18,091
為替差損	394	-
支払手数料	9,200	10,000
賃貸費用	4,829	4,788
雑損失	8,080	2,459
営業外費用合計	41,878	35,338
経常利益又は経常損失()	540,463	419,429
特別利益		
助成金収入	-	1,290,308
特別利益合計	-	290,308
特別損失		
固定資産除却損	81	60
減損損失	2,974	1,324
臨時休業による損失	-	2,464,338
特別損失合計	3,055	465,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	537,408	594,844
法人税、住民税及び事業税	189,308	8,514
法人税等調整額	15,152	151,232
法人税等合計	204,461	142,718
四半期純利益又は四半期純損失()	332,947	452,126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	332,947	452,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	332,947	452,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,281	2,232
退職給付に係る調整額	2,086	1,342
その他の包括利益合計	194	889
四半期包括利益	332,752	451,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,752	451,236
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの主な販売チャネルである、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業や営業時間の短縮が行われました。なお、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定を継続して使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第1四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2019年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上且つ18億円以上に維持すること

2018年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座借越限度額	500,000千円	500,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	1,000,000
差引額	2,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

- 2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、臨時休業による損失(減価償却費)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	121,738千円	91,543千円
臨時休業による損失(減価償却費)	-	41,193
のれんの償却額	55,952	55,952

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	307,111	31	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	344,176	34	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円37銭	44円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	332,947	452,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	332,947	452,126
普通株式の期中平均株式数(株)	9,975,288	10,122,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,936	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月6日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 村田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。